

救急医療

見直しの視点

視点2 現行計画策定後の変化（感染症対策・ドクターヘリの導入・救急患者の早期地域移行支援）

見直しの背景

（新型コロナウイルス感染症への対応）

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、発熱等の新型コロナウイルス感染症を疑う救急患者の受入が困難な状況であることから、新型コロナウイルス感染症を疑う救急患者を円滑に受け入れるための「新型コロナ疑い救急患者の東京ルール」の運用を令和2年6月に開始しました。

（ドクターヘリの導入に向けた検討）

- 小型ヘリを活用した機動力の高いドクターヘリについて、導入に向けた検討を進めています。

（救急患者の早期地域移行支援）

- 救急搬送された患者の入院は、転退院に向けた支援が難航し、入院が長期化する場合があるため、入院患者の円滑な転退院に向けた取組を充実する必要があります。

課題と取組の方向性

<課題1> 救急医療機関における患者の円滑な受入れ

（新規）

- 新興・再興感染症の流行時において、救急医療が必要な患者に対して迅速・適切に医療が提供できるよう、救急医療体制を確保することが必要です。

（新規）

- 感染症や感染症を疑う救急患者を円滑に受け入れるためには、医療機関における院内感染防止対策等の整備が必要です。

（新規）

- 多摩や島しょ地域の救急搬送においては、東京消防庁と連携し東京型ドクターヘリを運用していますが、より一層効率的な救急搬送体制の確保に向けた取組が必要です。

(取組 1) 救急受入体制の強化

[基本目標 II]

(新規)

- 今般の新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、新興・再興感染症が発生した際に、救急医療が必要な患者に対して、迅速・適切に医療が提供できる救急医療体制を検討します。

(新規)

- 短時間での離陸を可能とする機動力が高いドクターヘリを導入し、遠距離運航や夜間飛行が可能な東京型ドクターヘリと連携することにより、救急医療体制の機能強化を図ります。

<課題 2> 生活や症状に応じた救急医療体制の整備

(新規)

- 救急患者が円滑に地域移行できるよう医療機関における転退院の取組を充実する必要があります。

(取組 2) 地域包括ケアシステムにおける迅速・適切な救急医療の確保

[基本目標 II]

(新規)

- 初期治療後に状態が比較的安定した救急患者が居住地に近い医療機関へ円滑に転院し、早期に地域移行できるよう、医療機関の取組を支援していきます。